

大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業 (グローバル30)のこれまでの経緯

1. 事業の立ち上げと13大学の選定

- 「経済財政改革の基本方針2008」(平成20年6月27日閣議決定)において、「グローバル30(国際化拠点大学30)」(仮称)の構想の具体化が明記され、「留学生30万人計画」骨子(平成20年7月29日策定)でも主要事業として位置づけられた。

(参考) 経済財政改革の基本方針2008(平成20年6月27日閣議決定)

(ア) 「グローバル30(国際化拠点大学30)」(仮称)の構想の具体化

留学生受入れの拠点となる質の高い国公私立大学をコンペ方式で全国・各分野をトータルで30校程度選定し、以下の措置を講ずる

- ①英語で受講・卒業できるコースの創設。9月入学の拡大。内外の大学のネットワークを構築、交換留学・単位互換・ダブルディグリーの実施。また、大学院生の受入れを重視
- ②国際公募による優秀な教員の採用。英語による教育コースは、世界でも一流の内容を確保
- ③海外校や海外ワンストップ拠点を展開し、大学が直接留学生をリクルート・選抜
- ④支援措置の重点化(拠点大学に対する重点的支援。留学生教育については国立大学法人の授業料設定を弾力化等)

(参考) 留学生30万人計画(平成20年7月29日、文部科学省・外務省・法務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省策定)

3. 大学等のグローバル化の推進 ～魅力ある大学づくり～

留学生を引きつける魅力ある大学づくりとして、英語のみによって学位取得が可能となるなど大学等のグローバル化と大学等の受入れ体制の整備について支援を重点化して推進する。

- ①国際化の拠点となる大学を30選定し重点的育成。
- ②国際化拠点大学やCOEでは原則英語のみによる学位取得を可とするなど、英語のみによるコースを大幅に増加し、国際的な教育研究拠点づくりを推進。

- 平成21年度に新規事業として「国際化拠点整備事業」の公募開始。予算額38億円。同年6月に13大学を採択。

2. 事業仕分けにおける議論

- 平成21年、政権交代に伴う概算要求の組み直しにおいて、国際化拠点整備事業については、新規要求を行わず、13大学への継続支援にかかる経費のみ要求。
- 平成21年11月の行政刷新会議における事業仕分けにおいて「予算要求の縮減」との評価結果を受け、平成22年度予算額30億円を措置（各大学への支援は2割～3割程度縮減。）。
- 平成22年、次年度予算の概算要求において、平成22年度予算額と同額の30億円を要求したものの11月の行政刷新会議における事業仕分けにおいて「一旦廃止し、組み立て直す」ものとされた。
このことを受け、国際化拠点整備事業の見直しの方向性等について検討するため、新たに「産学連携によるグローバル人材育成推進会議」を設置。同会議より①国際化に取り組む大学とのネットワーク化や②産学連携の強化など、組み立て直しの方向性が提言された。
- これを踏まえ、平成23年度より「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」として構想を組み立て直し。予算額29億円。

(参考) 予算額の推移

【国際化拠点整備事業】

- ・ 平成21年度：38億円（次年度新規要求の停止、「予算要求の縮減」）
- ・ 平成22年度：30億円（「一旦廃止し、組立て直す」）

【大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業】

- ・ 平成23年度：29億円
- ・ 平成24年度：26億円
- ・ 平成25年度：23億円